

トルコのEU加盟に向けた民主化改革…クルド問題を中心に

平 井 由貴子

はじめに

トルコは一九九九年のヘルシンキ欧州理事会でEU加盟候補国の地位を確立してから、コペンハーゲン・クライテリアに基づいた改革を本格的に進めてきた。

特に公正発展党（AKP）政権になってからは、EU加盟を実現させることが国家目標となり、国内全体がこの改革を進める方向で一致している。前政権は民主左派党（DSP…社会民主主義）、祖国党（ANAP…穏健保守）、民族主義者行動党（MHP…民族主義系保守）の連立であったため、各政党の利益が合致しないこともあり、改革の速度は遅かった。二〇〇二年の総選挙の結果、AKPと共和人民党（CHP）の二党が国会入りし、AKPが単独与党となったため、改革の速度は急激に加速された。二〇〇二年一二月のコペンハーゲン欧州理事会において、二〇〇四年一二月までにトルコが

コペンハーゲン政治クライテリアを満たしたと判断された場合、EU加盟にむけた交渉を遅滞なく開始するという約束がなされたため、それを目標に速度を上げて進められたということもあるが、実際にそれが可能だったのは単独政権であったということが大きい。また、野党であるCHPもEU加盟自体は支持しているので、改革の細部において異論を唱えることがあっても、大枠の目標としては与野党も一致している。

国内法の改革を進めることにより、法制度の面では徐々に自由化・民主化が達成されることとなった。特に軍部の影響を政治から排除する一連の改革は、AKP政権以降急速に進められた。軍部もEU側の加盟条件を考慮し、これまでのように政治事項に関して発言を行うことを自粛するようになっている。また、トルコは一九六〇年、七一年、八〇年と軍事クーデターを経験しているが、現在の社会・政治状況では軍

事クーデターは起こりえないといわれる。その他にも、人権問題の最大の懸念であったクルド系トルコ人の扱いにおいても変化が見られるようになった。後に述べるように、クルド語教室の設立や、トルコ国営放送局 (TRT) でのクルド語放送の実施は、クルド系人権団体からもある程度の評価を得ている。

他方、EUに圧力をかけられる形で進める民主化の動きは国内の状況とのずれを生じさせ、民主化を進めるがゆえに非民主的な政策をとるという、矛盾が生じることになった。国家分裂を企てたという罪状で裁判中であり、そのため勾留されていた元国会議員が、二〇〇四年六月に釈放されたことはトルコの国内機関がEUという外圧に屈した結果であると捉えられかねない。

本論では、トルコのEU加盟に向けた改革のプロセスがどのように進められてきたかを分析することにより、トルコがいかにしてEUの指摘する改革の必要性を受け止め、実行に移してきたかを明らかにする。また法律及び政治制度の民主化の過程で、司法府も変化していく様子を、改革の中心部分の一つであるクルド問題に注目することによって描写する。

更に、EUという超国家的組織に加盟を希望するということが、加盟希望国の利益とそれに基づく政策の実行を制限することになることを示す。

一 EU加盟のための課題と国内法の改正

(1) コペンハーゲン・クライテリア、加盟パートナーシップ文書、進捗状況報告書

EUは一九九三年六月のコペンハーゲン欧州理事会で、新規加盟候補国となるために満たさなければならない条件を設定した。これがコペンハーゲン・クライテリアと呼ばれるもので、新規加盟候補国に課される条件である。このクライテリアは政治、経済及び統合目的の支持の三分野からなり、その中の政治クライテリアは更に、民主主義、法治国家、人権擁護、マイノリティー擁護の四分野に分けられる。

この四分野は具体的には、多党制の民主主義の存在、法の支配の尊重、死刑が存在する場合はその撤廃、マイノリティー差別及び女性差別の撤廃、欧州人権条約の批准、欧州子供の権利条約の批准を意味する。またこれらの条件が法制度上存在するだけでなく、機能していることが必要である。

新規加盟候補国の地位を希望する国は、このクライテリアを基準に国内の改革を進める。ただ、より具体的な改革目標を設定するため、加盟を希望する国が加盟候補国の地位を獲得すると、EUと加盟候補国の間で「加盟パートナーシップ文書」が締結される。加盟パートナーシップ文書には、加盟を実現するために必要な改革が項目ごとに、短期目標と長期

目標に分かれて記載され、加盟候補国はこれに基づいて改革を進める。その一方で欧州委員会は一年に一度「進捗状況報告書」を作成し、加盟候補国の改革で、どの分野がどの程度達成されて、どの分野がどの程度更なる改革が必要なのかを明らかにする。加盟候補国はその報告書を元に更なる改革を進め、EU側にコペンハーゲン政治クライテリアを満たしたと判断されると、加盟交渉が開始される。

トルコは一九八七年四月にEC加盟の希望を正式に表明したが、なかなか候補国になることはなかった。一九九七年一月のルクセンブルグ欧州理事会においてトルコより遅れてEU加盟を申請した中東欧の九ヶ国及びキプロスが加盟候補国となったため、トルコとEUの関係は険悪となった。当時のユルマズ首相は、ルクセンブルグの決定に対し、反発の姿勢を強くあらわし、今後のEUとの関係を凍結すると発言している。しかし一方で同理事会は初めてトルコの加盟に向けての戦略が協議されたものでもある。(イ)アンカラ協定に規定されるトルコと欧州の関係の発展促進、(ロ)関税同盟の強化、(ハ)財政協力の導入、(ニ)トルコのアキ・コミュニケーション(EU法体系)の受け入れとそれに基づいた法改正、(ヘ)EUが行っている教育プログラムや専門家トレーニング・プログラムに随時参加すること、がトルコのEU加盟に向けた戦略として確認された。また、トルコの加盟は他の欧州諸国の加盟と同

じクライテリアを用いて判断されることも約束された。³⁾

一九九八年六月のカーディフ欧州理事会にて、主催国のイギリスは、EUとトルコの間係を修復するべく努力したが、ギリシャの反発にあい、トルコが求める加盟候補国の地位は与えられなかった。ただ、カーディフ欧州理事会では、キプロスを含む一〇ヶ国に対する進捗状況報告書と同様の報告書をトルコに対しても準備する決定がなされ、同年、トルコにとって最初の進捗状況報告書が発表された。その後、一九九九年一月のヘルシンキ欧州理事会にて、EU加盟候補国の地位を獲得し、二〇〇一年三月に加盟パートナーシップ文書を締結した。この中で、短期目標として、国連の仲介に従ったキプロス問題の解決、表現・結社の自由の保障、拷問の防止、国家治安裁判所を含む司法を公正に機能させること、死刑執行の見合わせ継続、トルコ語以外の言語の放送実施、南部の社会状況の改善が含まれ、長期目標として、マイノリティー保護、人権を保障する形での憲法改正、死刑廃止、刑務所の状況改善、国家安全保障会議の機能改革、非常事態宣言の解除(後述)、全ての国民に対する文化的権利の保障が記載された。

二〇〇一年三月、加盟パートナーシップ文書記載の改革実施のため、トルコはナショナル・プログラムを作成、閣議決定した。改革の実施には加盟パートナーシップ文書及び進捗

状況報告書を考慮し、進めていくこともこの中に記載された。

二〇〇三年五月には、AKPによる新政権とEUとの間に、新規に加盟パートナーシップ文書が締結された。同年七月、加盟パートナーシップ文書の改定を受け、新ナショナル・プログラムが発表された(二〇〇一年及び二〇〇三年に発表されたナショナル・プログラムは「表1」を参照)。

(2) 憲法改正

トルコは現在の憲法が施行された一九八二年以降、全部で九回の憲法改正を行っており、この中には直接民主化を目的としていない改正も含まれる。トルコ憲法、特に八二年憲法は通常憲法では規定されないような細かい点にまで規定している^⑤ので、社会の変化に伴ってたびたび憲法改正を行う必要が生じる。また、一般的な法律の制定及び改正に比べれば改正が難しいという点で硬性憲法ではあるものの、国民投票なしに憲法改正も行え、手続的にも憲法改正を頻繁に行うことが可能である。トルコが本格的にEU加盟に向けた改革を実行に移した契機を二〇〇一年三月の「ナショナル・プログラム」の発表とすれば、それ以降の二〇〇一年一〇月の第六次憲法改正と、二〇〇四年五月の第九次憲法改正が、EU加盟のための民主化を目的とした憲法改正といえる。

第六次憲法改正は全三四条という、大規模なものであった。

改正対象条項には個人の自由と権利に関するものが多く含まれ、個人の自由・権利の制限が緩和された。トルコの憲法では個人の自由や権利は保障されるものの、「但し」という形で一定の「条件」の下ではそれが制限されると規定されることが多い。また、「条件」を付さない条項では、表現自体をあいまいにし、解釈を広範囲にとらせることによって、個人の自由及び権利を制限するというのが行われる。第六次憲法改正では、こういった制限の緩和や条文の解釈が広範囲にならないための確定化が行われた。具体的には、第二八条には出版の自由が保障されているが、法律で禁止された言語では出版を行えない旨制限が存在した。これを第六次改正によって削除した。また第二六条の「思想の表明及び伝達の自由」項では、思想の表明及び伝達において、「犯罪防止、犯罪者に対する刑罰の執行、国家機密の保持、他人の名譽や権利、私生活や法的に規定される職業機密の保持及び訴訟に必要と思われる場合は制限される。」という文言を削除し、「思想の表明及び伝達の自由は、国家の安全保障、公共の秩序及び安全、共和国の基本的性質、国家の国土と民族の不可分性を保持する目的で制限されうる。」という文言に改正された。第二八条は制限を解除する改正であり、第二六条は表現の具体化の改正ということが言えるだろう。

第九次憲法改正は全一〇条である。この改正では主に死刑

の廃止に係わる変更や、出版の権利の保障（表現の自由）、人権に関する国際法の国内法への優位などが含まれた。

その中で重要な改正としてあげられるのは国家治安裁判所 (Devlet Güvenlik Mahkemesi) が廃止されたこと、会計検査院 (Sayıştay) が国軍に監査を行えるようになったことである。国家治安裁判所は、国家の統一や憲法に規定される国家原則に反する罪状のものに対して開かれる裁判所で、主にテロ行為やテロ組織支援などを裁くものである（憲法第一四三条）。この裁判所の存在は、裁判所の裁判手続き自体が公正でないという理由から、進捗状況報告書でも批判の対象となっており、裁判所の廃止が求められていた。

また、トルコでは、国軍が共和国建国の基本理念であるアタテュルク主義の守護者として政治にたびたび介入してきた。現在までの三回にわたる軍事介入も、政治における混乱を收拾する名目で行われた。トルコ国軍内部職務法 (Türk Silahlı Kuvvetleri İç Hizmet Kanunu: 一九六一年施行) 第三五条は、トルコ国軍の義務として、トルコ国土及び憲法に規定されるトルコ共和国を守護することであると規定している。ここで国軍の守護の対象が単にトルコ国土に限られず、「憲法に規定されるトルコ共和国」とされていることから、国軍の政治に対する発言が行われてきた。憲法に規定されるトルコ共和国とは、「アタテュルク民族主義を保持し、憲法前文に規定

される基本理念に準じる、民主的、世俗的、社会的な法治国家（憲法第二条）」であり、特にアタテュルク主義と世俗主義が侵害されるような政治事項に関して国軍は敏感に反応する。政治にも大きな影響力を持つ国軍に対して、その権力を制限するための改正を行うのは非常に難しいものであった。

特別な地位を保持していた国軍に対する監査を行うよう、法律改正（第七次EÜ加盟関連法での会計検査法改正）を以って試みられてきたが、憲法第一六〇条の規定により、実際には監査が行われてこなかった。第九次憲法改正によって同条が変更され、国軍に対する特別措置がなくなり、会計検査院による監査の可能性が生まれた。また第九次改正では、高等教育評議会 (Yükseköğretim Kurulu: YÖK) への参謀本部からの代表が削除された。YÖKは一九八二年憲法により大学等の高等教育機関を管理する目的で設立された組織で、これも国軍の政治への影響力削減に向けた改革の一つである。¹⁰⁾

(3) EÜ加盟関連法及びその他の国内法の改正

民主化のための国内法改正は、憲法が改正されることによって実行可能なものを含め、現在までEÜ加盟関連法が第九次まで制定されている。国内法の改正もまた、加盟パートナーシップ文書及びそれに基づくナショナル・プログラムや、一年に一回EÜ側が公表する進捗状況報告書に基づいて行われ

る。

最初の関連法は二〇〇二年二月に国会で審議・可決され、刑法、テロ対策法、国家治安裁判所設立及び訴訟手続に関する法、刑事訴訟手続法の改正が行われた。¹²⁾ その後も立て続けに関連法は可決され、二〇〇二年は第一次の後、第二次(三月・法律番号四七四八)・第三次(八月・法律番号四七七一)、二〇〇三年には第四次(一月・法律番号四七七八)・第五次(一月・法律番号四七九三)・第六次(七月・法律番号四九二八)・第七次(七月・法律番号四九六三)、二〇〇四年に第八次(三月・法律番号五一〇一)・第九次(七月・法律番号五二一八)が可決され、立法化した。

関連法以外にも、大きな国内法の改正が行われた。その代表的なものとして民法及び刑法の全面改正がある。民法の全面改正は二〇〇二年一月に、刑法の全面改正は二〇〇四年九月に行われた(新刑法の施行は二〇〇五年四月一日とされていたが、その後の同法一部改正によって六月一日に延期された)。両方とも旧法は一九二六年に施行されたものであったため、約八〇年を経て改正されることとなった。

現在までに発表された欧州委員会の進捗状況報告書の内容と、それに基づいて立法化されたトルコ国内のEU加盟関連法の内容は「表2」に示したとおりである。「表2」に明らかなように、トルコの国内法の改正は進捗状況報告書の指摘

を尊重し、それに沿った形で実行されている。ただし、DSP・ANAP・MHPの連立政権期(一九九九年四月～二〇〇二年一月)の改正は「可能な範囲」に限られ、小出しに行われていた。例えば死刑の廃止に関しても、最初から死刑を撤廃するのではなく、「テロ犯罪と戦時を除く」という条件付廃止を行った。連立政権期はちょうどクルド系テロ組織PKKのリーダーであるアブドゥッラー・オジャラン氏が逮捕され、裁判が行われたところであり、連立政権の中にはクルド全般に対して厳しい態度をとる、トルコ民族主義政党であるMHPも含まれていた。PKKのリーダーであるオジャラン氏を死刑にしないことはMHPにとって承認できることではなく、何とかして裁判における死刑の選択肢を残すために「テロ犯罪と戦時を除く」という条件付廃止を行った。政権はその後AKPに移行し、条件なしの死刑撤廃が決定された。

二 クルド系国会議員の逮捕

(1) トルコにおけるクルド系政党

トルコの人口の約二六%を占めるといわれるクルド系トルコ人は、トルコ憲法前文にあるとおり、トルコ国内の全ての国民がトルコ人であるという建前上、トルコ人として存在している。このためクルド系であるという理由で権利や自由が制限されることはなく、教育の過程や就職において差別され

ることではない。また政治活動でも制限はなく、様々な政党にクルド系議員が存在するといわれている。しかし一方で、公用語はトルコ語であることを意味する同規定により、トルコ語以外の言語での公的な場での発言は厳しく取り締まられていた。具体的にはマス・メディアでのトルコ語以外の使用の禁止や、トルコ語以外の言語での教育の禁止が挙げられる。この制限は上記したEU加盟に向けた国内法の改革の中で徐々に自由が認められたものの、政党法ではトルコ語以外での選挙キャンペーンが禁止されるなど（第八一条(C)項）、現在も一部で制限が残っており、クルド系のクルド・アイデンティティ表明を妨げている。

このようにクルド系トルコ人はクルド・アイデンティティを公的に表明することが制限されているという点で、「積極的」な意味での人権が侵害されてきたといえる。この状況の中、クルド系の利益を代表する、合法的な政党の設立が試みられてきた。最初に設立されたクルド系政党として確認されるのは、一九九〇年六月設立の人民労働党（HEP）である。HEPの綱領をみると、「Ⅱ国家と社会の民主化」項目の中に「民主主義、平等、クルド問題」という部分があり、トルコにクルド問題が存在すること、この問題を民主的、平和的方法によって解決する意思があることを記載している。また、クルド問題を自由に議論するために、憲法、刑法、政党法な

どを改正しなければならないと主張している¹⁵。綱領において自ら記載しているように、政党がクルド系トルコ人の状況改善を設立の目的とすれば、その政党は憲法裁判所によって解党されることになる。HEPも一九九二年に憲法裁判所において解党裁判が開かれ、一九九三年に解党判決が下った。解党判決の理由にも、綱領におけるクルド問題の解決を記載していることその他、同政党首及び党執行部のメンバーが党大会や街頭演説などでクルド系トルコ人の人権状況の改善を目指す内容の演説を行ったことが挙げられている¹⁷。

トルコでは憲法裁判所によって政党が解党されることがある¹⁸。ムスタファ・コチャックは憲法裁判所の解党命令の理由を以下のように分類している。すなわち、(イ)民主的国家体制の保護を目的として、①階層や階級を形成し、上が下を支配するような体制の成立を目的とする政党、②国家主権を侵害する政党、③人権、平等、法治国家の原則を脅かす政党、(ロ)国家の統一性原則の保護を目的として、①国家の統一性を脅かす政党、②国家の独立を侵害する政党、③少数民族の利益になる活動を行う政党、(ハ)アタテュルク主義と世俗主義の保護を目的として、それらを脅かす政党、(ニ)違法行為を推進する政党、(ヘ)違法行為を行う政党、(セ)その他、である¹⁹。これらを基準とすると、手続的な不備（実質的な活動を行っていない、登録された場所に現住所がないなど）以外の理由によ

つて解党される政党は主に共產主義・社会主義政党、クルド系政党、イスラム系政党となる。以上の政党は、それぞれの綱領や党首及び党執行部の演説内容、又は政治活動が憲法もしくは政党法に違反するとして解党される。例えば、クルド系政党はクルド民族主義に基づいて国家の統一性を損なう活動を行ったとして、イスラム系政党は世俗主義に反する活動を行ったとして解党される。

クルド系政党もイスラム系政党も、解党裁判が開かれるとほぼ同時にその継承政党を設立し、党員は新党へ移籍する。HEPに対しては一九九二年六月に解党裁判が開かれたため、解党判決前の一九九三年五月民主党(DEP)を設立し、HEP所属国会議員がDEPに移動した。その後DEPに対して解党裁判が開かれたため、人民民主党(HADEP)が設立され、現在は民主人民党(DEHAP)として公式に内務省及び検察庁に登録されている。

これらのクルド系政党は、単独で、もしくは他の政党と選挙協力を行って選挙に参加する。選挙協力を行う場合は、協力相手の政党と同じ選挙区で候補者を調整するという方法は選挙法に違反するため、完全に協力相手の政党名で立候補することになる。トルコの選挙制度には、国政選挙の場合、全国レベルの得票率が一〇%を超えないと国会に一人も議員を送れないという、足きり制度が存在する。クルド系政党は現

在のところ典型的な地域政党であり、単独で選挙に参加した場合、特定の地域では四〇%以上の得票率があっても全国レベルでは一〇%を超えないため、この制度を適用され、足きりされる。他党との選挙協力には、足きりされずに国会に議席を得ることができるといふ、メリットがある。

選挙協力を行う場合はほとんど社会民主人民党(SHP)との協力である。SHPは共和人民党から分離して設立された中道左派系の政党である。クルド系政党もまた、クルド人の利益の追求が目的であったとしても、社会民主主義政党の一つであるため、SHPとの協力が成り立つ。

一九九一年総選挙においてHEPはSHPと選挙協力を行い、SHPとして候補者を立てた。この結果、SHPとして得票率二〇・七五%を獲得し、八八の議席を得た。このうちHEPは二二議席を占めている。

(2) クルド系国会議員の逮捕と裁判

一九九一年一月、総選挙後初の国会招集日、HEP出身のSHP所属議員は国会にクルドのシンボル色(クルドのシンボル色は同時にクルド系テロ組織とされるPKKのシンボル色としても認識される)の布を身につけ出席した。HEP出身議員のうち、レイラ・ザナ議員及びハティップ・ディジユレ議員は更に国会における宣誓の一部をクルド語で行った。

国会という公的な、しかも政治の場で、クルド語を使用したことは、国内で大きな波紋を呼んだ。すぐさま国家治安裁判所檢察庁はクルド語で宣誓を行った二議員に対する捜査を開始し、捜査の開始後、逮捕及び公訴を目的として、国会議員不逮捕特権解除のための手続きを始めた。

HEP出身議員の行動は、SHPが認めたものではなく、いわば独自に判断して行ったものであったため、エルダル・イノニュSHP党首は、HEP出身議員に対し、離党を求めた。一方HEP出身議員もSHPに所属しつつも臨時党大会を開くなど、独立した活動を行い、結局一九九二年にはHEP出身議員はSHPを離党した。HEPに対しては解党裁判が憲法裁判所で開かれたため、一九九三年、HEP出身議員は民主党(DEP)を設立し、ハティップ・ディジュレ議員が党首となった。

一九九四年三月、憲法裁判所は六名のDEP国会議員に対し国会議員が所有する不逮捕特権を解除した。DEP国会議員は逮捕され、国家治安裁判所において刑法第一二五条違反として起訴された。国家治安裁判所は同年十二月、裁判の結果、刑法第一六八条第二項(国家の分裂を目的に活動を行う組織に属する者に対する刑罰)を適用し、一五年の懲役刑を下した。

一九九六年、懲役一五年の判決を受けた元国会議員らは、

欧州人権条約第六条(公正な裁判を受ける権利)、第一〇条(言論の自由)、第二一条(結社設立及び活動の自由)、第一四条(差別の禁止)違反であるとして欧州人権裁判所に提訴した。同裁判所は二〇〇一年、国家治安裁判所が元国会議員らに対して公正な裁判を行わなかったとし、第六条違反とした。

欧州人権裁判所の判決以降、トルコ政府は判決に対してなら行動をとらなかつたが、二〇〇三年一月に施行した第五次EU加盟関連法において刑事訴訟手続法を改正し、欧州人権裁判所の判決で再審が求められた場合、一年以内に再審を求められることを規定した。このため二〇〇三年三月、元国会議員らの弁護士団は国家治安裁判所に再審を申請した。

再審は二〇〇四年四月に最初の国家治安裁判所の判決と同様の禁固一五年の判決を下した。弁護士団は直ちに民事・刑事最高裁判所に上訴し、同時に元国会議員らの釈放を求めた。弁護士団はそれまでも公判のたびに裁判所に対して釈放を申請し、国家治安裁判所はこれを認めてこなかったが、ついに二〇〇四年六月、民事・刑事最高裁判所は元国会議員らの釈放を決定した。

元国会議員らの釈放後の同年七月、民事・刑事最高裁判所は、国家治安裁判所の裁判には手続き上の不備があるとして原判決を破棄、差し戻した。この間、第九次憲法改正が行わ

れ、国家治安裁判所は廃止された。同裁判所廃止に伴い、広域管轄重刑裁判所が設置され、元国会議員らの裁判はこの広域管轄重刑裁判所で行われることになった。

(3) EUからの圧力

EUはトルコに対し、コペンハーゲン・クライテリアの達成を求めるとともに、様々な形でトルコの人権状況を批判し、その改善を求めてきた。

特にEUにとってトルコ国内のクルド問題はもともと指摘しやすいものであった。トルコとしては国内のクルド系トルコ人の存在は、建国以来国家分裂の潜在的脅威と認識されており、クルド系人口の存在を認めない政策を採ってきたが、それがマイノリティの人権保護というコペンハーゲン・クライテリアの条件に抵触するとEUから指摘されていた。毎年の進捗状況報告書の「マイノリティの権利及び保護」という項目でクルド人の権利が保障されていない旨指摘されるだけでなく、クルド語の教育や放送が許可されないことから「経済・社会・文化的権利」の項目でも改革の必要性が指摘されていた。

その中でも元国会議員の逮捕とその後の裁判の経緯に関しては、クルド系トルコ人人権侵害の象徴として欧州の注目を集めた。公判が行われると、欧州委員会のメンバーや欧州各

国の外交官、メディア関係者が注目し、状況を逐一本国へ報告した。また、裁判の傍聴後、新聞記者等の質問に答える形で、トルコの裁判がいかにか公平性を欠くものか、特に元国会議員らを勾留し続けることに対する批判を公判ごとに継続して行っていた。例えばクラウディア・ロス・ドイツ連邦議会議員(九〇年同盟／緑の党所属)ドイツ・トルコ友好議員連盟会長は、本人が女性ということもあり、レイラ・ザナ議員の「親友」というイメージを用いながら、勾留先の刑務所に赴いて面会を求め、かなわないとなると花束を残すといったパフォーマンスを行った。

一九九五年にはレイラ・ザナ元議員に対して欧州議会が、人権活動家を表彰するサハロフ賞を付与した。欧州議会は、受賞に伴い、当時勾留中であつたザナ元議員を、その授賞式に出席するため、釈放するようにトルコ政府に求めている。さらに一九九七年に同議会は、ザナ元議員の即時釈放をトルコ政府に求める決議を採択した。この中にはザナ元議員だけでなく、その他の政治犯の釈放要求も含まれていた。

トルコ国内のクルド系人権団体もEUのトルコ政府への圧力を利用して人権状況の改善を達成しようとしている。直接トルコ政府に働きかけても改革が進まないことを人権団体側は認識しており、クルド系トルコ人の状況をEUに報告することによって、EUが改善の要求をトルコ政府に出し、それ

に基づいてトルコ政府が国内状況を改善するという構図が成立した。²⁶⁾

クルド系人権団体である人権協会 (İnsan Hakları Derneği) は、人権状況報告書を三ヶ月に一回の頻度で作成している。これは人権協会各支部に報告された人権侵害のケースを整理し、分析したものである。この報告書が欧州委員会の求めにより提出される。

人権協会との関係だけでなく、クルド系政党と欧州議会政党の関係も存在する。人権協会とクルド系政党は緊密な協力関係にあり、両者の間の人事異動は頻繁に行われている。²⁶⁾ クルド系トルコ人の人権の保護という点で人権協会と同じ目的を持つクルド系政党もまた、政党という枠組みで、欧州議会政党、特に欧州社会主義グループや緑の党グループなどと交流を持っている。クルド系政党党員が欧州を訪問したり、欧州議会議員がトルコを訪問したりする際は、交流の機会を持ち、クルド系トルコ人の人権状況について協議する。欧州議会議員がトルコを訪問する際は、トルコ南東部のいわゆるクルド人居住地域にも訪問することが多い。これは社会・経済面を含めた南東部の状況改善が毎年の進捗状況報告書に指摘されるように、欧州が注目する点になるからである。南東部の中心都市のひとつであり、「クルディスタン」(クルド人自らがトルコ、イラン、イラクに亘るクルド人居住地域を一

つの領土と見立てたときの領土名)の「首都」とも言われるディヤルバクル市のオスマン・バイデミル市長はクルド系政党出身なので、こういった機会にも欧州議会議員はクルド系政党とつながりを持つことになる。

三 司法府の変化

(1) ザナ元議員釈放の法的根拠

勾留中であつたザナ元議員他元民主党国会議員三名は二〇〇四年六月、民事・刑事最高裁判所 (Yargıtay) の決定により釈放された。一方ザナ元議員らの裁判は結審しておらず、同裁判所に上訴中であつた。

ザナ元議員の釈放の理由は、裁判所の説明書によれば、国家治安裁判所の判決である一五年の刑期の執行としてすでに十分な禁固が行われたため、これ以上の禁固は必要ないという判断が下されたことによる。²⁸⁾ つまり、裁判所としては、国家治安裁判所が下した禁固一五年の刑期の執行としてザナ元議員らを拘束したという判断をしているのである。

しかし、それではなぜもと早い段階で釈放されなかったのであろうか。ザナ元議員らは釈放された二〇〇四年六月までに約一三年間拘束された。当時の刑罰執行法 (Cezaanun İf'azı Hakkında Kanun) 第十九条には条件付釈放 (仮釈放) の可能性が生じる目安が規定されている。これによれば、禁

固刑にある者が刑期の二分の一を終了し、素行がよければ仮釈放されるとある。ザナ元議員らは一五年の禁固刑が下されていたため、七年六ヶ月刑務所に滞在した時点で釈放される可能性があった。拘束が、国家治安裁判所の判決の執行であるとすれば、ザナ元議員は二〇〇五年三月に刑期を満了し、釈放されることになっている。

ただ、ザナ元議員らのケースには、拘束中に国内法（刑事訴訟手続法）の改正があり、それによって、欧州人権裁判所の判決に従った国内での再審の請求が可能になったという事実がある。結果として禁固刑執行中に再審を始めるということになり、現在刑は確定していない状況にある。そこで仮にザナ元議員らが裁判中の被告人ということになれば、このケースはどのように説明されるだろうか。裁判中の被告人は以下の理由によって勾留されることがある。それらは(イ)逃亡の虞がある、(ロ)罪証を隠滅する可能性がある、(ハ)定まった住居を有しない、(ニ)被告人自身保護される必要性があること、である。勾留の請求は検察官により行われ、裁判官が決定する。²⁹⁾

勾留は無期限でされるものではない。裁判は一年六ヶ月で結審することが求められており、基本的には長くても二年以内に結審しない場合、被告人は釈放される。ただ証拠収集等が困難で、裁判が長引くこともある。その場合、罪状の刑期

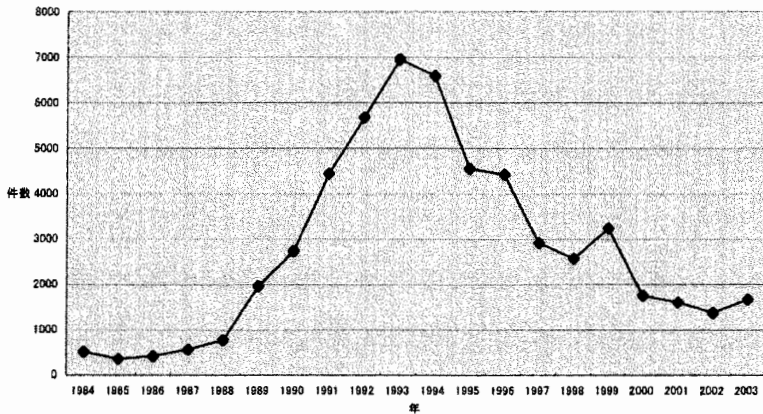
が七年以上であれば、被告人の過去の言動、職業、社会的地位、倫理観、釈放後更に罪を犯す可能性があるか否かといった判断基準を用いて、勾留継続、釈放、保釈金を支払っての釈放の三つから対応が検討される。

ザナ元議員らは国会議員であり、その点を考慮すれば、社会的地位という観点からは勾留される理由はないだろう。ただ裁判所はザナ元議員らを国会議員ではなく、国家分裂を企てる組織的犯罪者として認識していた。このため、ザナ元議員らの拘束を勾留として考えると、勾留継続が選択されたと見られる。

それではなぜ二〇〇四年六月にザナ元議員らの釈放が決定されたのであろうか。トルコ社会の現状を鑑みると、一九九〇年代に比べ、社会が落ち着いたといえる。トルコ全土で発生したテロ事件の統計を見ると、もともと事件の多かった一九九三年（六九五六件）に比べ、二〇〇三年には三分の一以下（二〇〇八件）に減少した。³⁰⁾

また、トルコ南東部の治安も改善され、二〇〇二年には同地域に宣布されていた非常事態宣言（*Olgunsuzluk Hal'i*）が完全に解除された。非常事態宣言は、治安状況が悪化した場合に憲法第一二〇条に従い、大統領を議長として招集された内閣により、国家安全保障会議の意見を考慮して宣言される。内閣が非常事態宣言を決定後、国会の承認を受ける。南

トルコにおけるテロ件数の推移（1984年～2003年）



東部に宣布されていた非常事態宣言は、それまで布かれていた戒厳令（Sıkıyönetim）^②の解除後、一九八七年七月に非常事態宣言に移行されたもので、もともと広範囲にわたった時期で合計一〇県（ビンギョル、ディヤルバクル、エラスズ、ハッキヤリ、マルディン、シイルト、トウンジェリ、ヴァン、バトマン、シュルナック、ビトリス）で、一五年間継続する形で更新されていた。九七年一〇月、国会の決議によってバトマン、ビンギョル、ビトリスの非常事態宣言が解除されたのははじめに、徐々に他県も解除され、二〇〇二年に全ての県が解除された。

このように、トルコの社会環境も大きく変化し、クルド問題が落ち着いたため、ザナ元議員らの釈放が可能になったとも考えられる。この時点でEU加盟に向けた国内改革も着実に進められており、クルド問題自体を話すことに抵抗がなくなってきた。しかし裁判官と検察官が釈放の決定を下した直接の原因は、この時期がEU加盟にとってもっとも重要であるとトルコ政府だけでなく、司法が認識していたということだろう。二〇〇二年一二月のコペンハーゲン欧州理事会での決定によれば、二〇〇四年一二月の欧州理事会にてトルコがコペンハーゲン政治クライテリアを満たしたと判断された場合、EU加盟にむけた交渉を遅滞なく開始することになっていたため、二〇〇四年は重要な年であった。交渉開始の

条件は政治的クライテリアを満たしたかどうかということになり、この判断の材料となるものが一〇月に発表された進捗状況報告書である。報告書の政治分野評価の最終項に「総合評価」項があり、トルコは過去、改革を評価されつつもクライテリアを満たすものではないと指摘されてきたため、一二月の欧州理事会の前に提出される最後の報告書ではクライテリアを満たすと判断されることが必要であった。

ザナ元議員らの釈放の日が偶然にもトルコ史上初のトルコ国営放送局 (TRT) でのクルド語放送が行われた日だった。これによってEUにはトルコがクルド問題解決に向けて努力をし、行動に移しているという印象を与えようとしたと考えられる。

(2) 民主化の努力と司法への政治の影響及び国家の政策決定権の侵害

トルコは長い間EU加盟に向けて国内法の改正を、憲法改正とEU加盟関連法の成立という形で進めてきたが、それでもなおEU側からは法の実効性の確保が要求されていた。現在のトルコ憲法は一九八〇年の軍事介入後施行された一九八二年憲法で、自由が制限された憲法であり、各法律もそれに伴って自由を制限した条項を含むものが多い。コペンハーゲン・クライテリアの条件を満たすためには、これらの法律の

改正を行うことが必要であり、それだけでなく、その改正された法律に基づいて国民の権利が保障されることや、国内の機関が機能しているとEUに判断されることが重要である。

特に制限があったクルド人の権利においては、クルド語教室の設立が認められた後、実際に五つの教室が設立された。トルコ国営放送局 (TRT) でのクルド語放送も開始された。クルド語放送に関しては、第三次及び第六次関連法に含まれた「ラジオ・テレビ局の設立及び放送に関する法」の改正によって、国営・民間放送の両方でトルコ語以外の言語での放送が可能であった。しかし、一方でトルコ・ラジオ・テレビ法第5条に「放送はわかりやすく、美しいトルコ語で行うこと」とあり、これを元に放送関係機関が自主的にトルコ語以外での放送を見合わせていた。トルコ語以外の言語での放送を実行に移す目的で、ラジオ・テレビ高等評議会 (Radio ve Televizyon Üst Kurulu) が「母語によるラジオ・テレビ放送許可に関する規則」を施行し、具体的な母語による放送の手順を定めたが、放送が行われることがなかった。以上のような経緯を経て、六月七日に放送が実施された。これまでは法律の改正後の実行の部分で滞りが見られたが、特にAKP政権に以降後は実行の面でも改革が急速に進められているといえる。

一方で、レイラ・ザナ元議員の釈放は、司法の独立が疑わ

れかねないような決定の下実施された。司法は立法、すなわち政治から独立することが法治国家の原則であるが、司法の中に政治が影響を与えているのではないかと疑問が、民主化、人権状況の改善を進める過程で生じた事は興味深い。

ザナ元議員らの釈放までの経緯を見ても明らかのように、国内法の改革が速度を上げて進められるがゆえに、法制度自体が安定せず、安定しないままに裁判を進めなければならないという状況が生じる。ザナ元議員らの裁判では、二〇〇三年一月の第五次EU加盟関連法中の刑事訴訟手続法の改正によって、再審の機会が与えられたが、それは元議員らの勾留中に実施された改正であり、逆に刑確定後の服役中であれば、もっと早い時期に釈放された可能性がある。

EU加盟に向けた改革の過程は、司法の独立だけでなく、国内の政策の決定権が侵食される過程であることも示している。毎年の進捗状況報告書の発表以降の国内改革は、報告書に指摘された箇所を忠実に改革していくものである。改革の方向性がEUによって示され、それにしたがって法律の改正案をトルコ国会は作成し、可決していく。この作業を進めているのはAKP政権であり、同政党がEU加盟実現を選挙公約としていたことを考慮すれば、それがトルコ国民の意志であるともいえる。しかし、その改革にトルコの自主性を見ることは難しい。死刑の廃止に関しても、トルコにとって、死

刑制度が必要なのか否かという議論以上に、EUが死刑廃止を求めているということが重要になるのである。EUという超国家的組織の一部になるためには、国内の状況とは別に、EUスタンダードに符合させていくことが重要なのである。

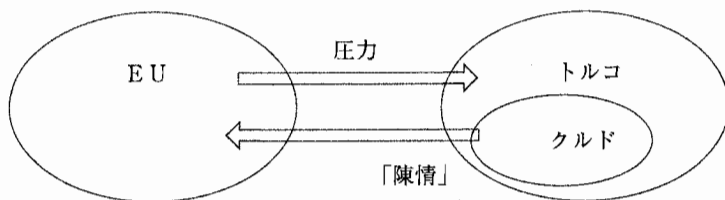
おわりに

EUは二〇〇四年五月一日に新規に一〇ヶ国の加盟を受け入れ、現在二五ヶ国の加盟国で成り立つ大所帯となった。東欧のほとんどの国が加盟することとなった中、EUは地理的にどこまで拡大できるのが議論されるようになってきた。トルコの加盟が実現すれば、はじめて人口のほとんどがムスリムである国家がEUに加盟することになる。

現在までの加盟に向けた改革の過程を振り返ると、EUからの改革の指摘を忠実に実行していく過程であったことがわかる。そこには、EUに加盟を希望するトルコは、EUの指摘に絶対的に従わなければならないという構図が存在する。

一方でその構図を利用して自らの利益の向上を達成したのが、クルド団体である。クルド団体は、国内的に利益団体として存在できないため、EUに「陳情」することによって、EUがトルコに対しクルドの利益実現の義務を付すのである。〔図1〕。

もう一点、本論で見えたことは、EUがトルコに改革を要



【図1】

求するときは、かなり強硬に求めると同時に、トルコの側も目に見える形でそれに「答える」必要があるということである。改革実行の有無はすぐさま次年度の進捗状況報告書に記載され、加盟交渉開始の是非に影響を与える。ザナ元議員らの釈放は、法制度的に「正しい」手続きをすることがよりも、釈放を実施することが重要だったということを示している。民主化と法の支配を徹底させることが、コペンハーゲン・クライテリアから考えられるEUのトルコに対する要求であるが、同クライテリアに含まれる別の条件である人権の保護に圧力をかけるあまり、法の支配が危うくなるということが生じた。

なお、本論ではキプロス問題を取り上げなかった。トルコの

EU加盟にとって、キプロス問題は大きな比重で否定的な影響を与えるものであり、この解決なしには進展もなかった。二〇〇四年四月に行われたキプロスでの住民投票では、北キプロスは国連仲介案を受け入れ、南キプロスは受け入れないという結果が生じた。この過程においてトルコはデンクタシユ大統領やタラット首相等の政府要人と頻繁に今後の政策に関し協議を行ったものの、それ以外の介入を行わず、決定を住民投票に託した。この結果、二〇〇四年一〇月に発表された進捗状況報告書では、トルコは北キプロス住民に国連仲介案を受け入れるよう働きかけたとして評価された。一九七四年に北キプロスのトルコ系住民を保護するという名目で北キプロスに侵攻し、それ以降トルコにとってキプロスは防衛戦略上重要なだけでなく、トルコ民族主義という観点からも重要であった。トルコのEU加盟への過程でのキプロス問題の取り組みは、それだけで分析の対象として重要な点ではあるものの、今回は国内問題に焦点を当てたため、扱わなかった。

注

(1) Milliyet 紙一九九七年二月一五日付。

(2) 一九六三年九月一二日にトルコと欧州経済共同体 (EEC) の間に結ばれた協定 (Ankara Agreement) で、トルコの経済発展の促進と、トルコ国民の雇用機会の増加と生活水準の向上のため、双方間

の通商・経済関係を強化することを目的としている(第二条第一項)。同合意書前文には、「トルコ国民の生活水準向上への努力に関して、EECとしてそれを支持すると同時に、将来的にトルコのEEC加盟を後押しすることになる」旨記載があり、トルコの将来的なEEC加盟に言及している。

(3) 一九九七年二月二・三日実施のルクセンブルグ欧州理事会の結論文書。

(4) イギリスのブレア首相は会議中ユルマズ首相に電話し、関係修復に努力した。また、結論文書のドラフトに、ルクセンブルグ欧州理事会で候補国となった一〇ヶ国とキプロスに加え、トルコを加えた「候補国二二カ国」と記述があったのに対し、ギリシャが反対するというこも生じた(Hürriyet 紙一九九八年六月一七日付)。

(5) 「EUの加盟に向けた改革実行のためのトルコ・ナショナル・プログラムの適応・調整・監督に関する閣議決定(番号二〇〇一/二一九)」(二〇〇一年三月二四日官報掲載No.2432)。

(6) Ergan Özbudun, *Türk Anayasası Hukuku* (「トルコ憲法」), Ankara: Yekün Yayınları, 2004, Pp57-58.

(7) 一般的な法律制定及び改正のために必要な票数は出席者の過半数であり、一度の審議・採決で決定される。一方憲法改正は審議・採決が二回行われ、定数の五分の三(三三〇議席)以上の賛成票が必要である。もし採決で定数の三分の二(二六七議席)以上得られれば、大統領に提出され、大統領が承認することによって官報で告示、施行となるが、五分の三以上三分の二未満であれば、大統領は提出された憲法改正案を国会に差し戻すか、国民投票に付す権利を持つ。また、三分の二以上の賛成票であっても、大統領は承認もしくは国会

民投票に付す権利を持つ。

(8) 二〇〇一年一月の第七次憲法改正と二〇〇二年二月の第八次憲法改正は直接的に民主化を目的とした改正とはいえない。なぜなら、第七次改正では国会議員の社会保障を定めた条項の改正であり、第八次改正はエルドアン現首相の被選挙権確保のための改正だからである。改正前の憲法ではエルドアン現首相は一九九七年に演説中に宗教的な詩を詠んだことから刑法第三一二条に抵触し、禁固刑を受けたため、被選挙権を剥奪された状況にあり、単独与党の党首でありながら国会議員にはなれなかった。憲法七六条及び第七八条を改正することにより、エルドアン現首相は二〇〇三年三月に実施されたシイルト県での補欠選挙に立候補が可能となり、当選した。

(9) 国軍に対する会計監査は、憲法一六〇条第四項に、「国防上の保秘に抵触しないという条件の下制定される法に従い、トルコ国会の名の下に行う」と規定される。この条項により、国軍に対する会計監査は過去に行われてこなかった。

(10) YÖKは、高等教育機関を管理する組織であるが、その組織の性質上(高等教育の計画、整備、指導、管理などを行う：憲法第二十三条)、多分に教育政策にかかわることから、国軍のこの組織からの代表削除が政治への影響力削減の一つとして考えられる。

(11) 法案は「様々な法律の改正に関する法(Gesitt Kanunlarda Değişiklik Yapılmasına İhtisak Kanunu)」として国会に提出され、審議・採決されるが、一般的にはEU適応パッケージ(AB Uyum Paketi)とされる。ここではEU加盟関連法と訳す。

(12) 第一次EU加盟関連法(二〇〇二年二月施行、法律番号四七四四)。
(13) 第八次EU加盟関連法は経済面での法改正が行われたもので、コ

トルコのEU加盟に向けた民主化改革・クルド問題を中心に(平井)

ベンハーゲン政治クライテリアにあわせた法改正ではない。そのため一部ではこれを第八次として取り扱わないものもあるが、国会事務局委員会部局 (TBMM Genel Sekreteri Komisyonlar Bursu) では、第八次として取り扱うためここでもそれに習った。

- (14) クルド系トルコ人人口はトルコ政府がクルド系を一つの独立した民族として認めていないため、国家の統計としては明らかにされない。(15)では欧州議会の移民・難民・人口委員会にジョン・コナー (John Connor) 欧州人民党議員 (アイルランド) により提出された「トルコにおけるクルド移民の人権状況」(二〇〇二年三月二二日提出) を参考にした (http://assembly.coe.int/Documents/WorkingDocs/Doc02/EDoc_9391.htm)。但し、この報告書もクルド系人口の統計の出所を記載していないため、あくまでも目安の数値となる。

- (15) 人民労働党 (HDP) 綱領、一九九〇年、一八一—一九頁。

- (16) 同綱領 II。『一九八二年憲法は民主化の障壁である』項 (一九頁)。「とはいえ、今日『クルド人』が存在すると主張すること自体が政党の解党理由になる」という記載がある。

- (17) 一九九三年七月一日四日憲法裁判所判決 (一九九三年八月一八日官報掲載 No.21672)。Mustafa Kocak, *Siyasal Partiler ve Türkiye'de Parti Yasaqları* (『政党とトルコにおける政党活動に関する禁止』, Ankara: Tuhun Kitabevi, 2002, Pp.202-211)。

- (18) 政党法第九八条。政党の解党裁判は、民事・刑事最高裁判所檢察庁が憲法裁判所に公訴することによって開始する。

- (19) Kocak, Pp.134-152。

- (20) 政党は内務省に必要書類を届け出ることによって法人格が付与され、檢察庁に必要書類を届け出ることによって設立を許可される(政

党法第八条、同第一〇条)。

- (21) 国会議員選挙法第一六条。

- (22) クルド系政党は社会主義インターナショナルのオブザーバー・メンバーである。

- (23) トルコは欧州評議会加盟国であり、欧州人権条約を一九五四年に批准している。当時の条約では個人の提訴を認めるか否かは条約締結国家の判断によるものとされていたが、トルコは一九八七年に個人の申立権を認めたため、トルコ人は人権問題に関して欧州人権裁判所に提訴することができる。その後一九九八年ストラスブールで締結された第一一議定書において、個人の申立権が規定された (*Şerif Gözübüyük, Feyyaz Gölcüku, Avrupa İnsan Hakları Sözleşmesi ve Uygulanması: Avrupa İnsan Hakları Mahkemesi İncelemesi ve Yargılamaya Yöntemi* (『欧州人権条約とその適用：欧州人権裁判所と訴訟方法』, Ankara: Tuhun Kitabevi, 2004)。

- (24) *Hürriyet* 紙二〇〇四年五月一〇日付。この時はロス議員が刑務所での面会に必要な手続きを行わず突然刑務所を訪問したため、面会が許可されなかったとされる。

- (25) フスニユ・オンドウル人権協会会長(当時)とのインタビュー (二〇〇四年九月二二日)。人権協会はトルコ最大の人権団体で、主にクルド系トルコ人の人権状況を改善するために活動を行っている。国内に三四の支部を持ち、その中の一三支部は特にクルド人が多く居住するといわれるトルコ南東部に設置されている。オンドウル会長は、トルコのEU加盟に関して、以下のように述べた。「トルコがEU加盟に関する交渉開始期日を得るか否かといったことは、我々によって全く重要ではない。我々にとって重要なのはトルコの

前にEU加盟という目標が存在するという事実である。」

- (26) ナズミ・ギェル民主人民党(DEHP)副党首とのインタビュー(二〇〇四年九月六日)。現在のDEHP党執行委員会のメンバーにも人権協会からの移動が多く、ギェル副党首自身も二〇〇〇年まで人権協会事務局長を務めていた。また二〇〇四年一〇月三〇日の総会で人権協会新会長に任命されたユスフ・アラタシュ氏は、DEHPの顧問弁護士であり、ザナエ議員らの弁護士でもある。

- (27) 各市長は総選挙と違い、五年に一度行われる地方選挙で直接選ばれるため、クルド系人口が多い南東部では市長職にクルド系政党から立候補する候補者が当選することがある。二〇〇四年三月に行われた地方選挙では、南東部九県のうち、多くの市長がDEHPの候補者によって占められた。但し、同選挙でもDEHPはSHHPとの選挙協力を行ったので、所属政党はSHHPとなり、SHHPからの立候補という形をとった。バイデミル・ディヤルバクル市長もSHHPからの立候補である。

- (28) ユスフ・アラタシュ氏とのインタビュー(二〇〇四年二月一日)。

- (29) Doğan Soyulan, *Ceza Muhakemeleri Usulü Hukuku* (『刑事訴訟手続法』), Ankara: Yetkin Yayınları, 2000, Pp.232-235.

- (30) *Ibid.*, Pp.237-238.

- (31) 内務省治安総局テロ対策部資料「トルコ全土におけるテロ事件統計(一九八四年一月一日～二〇〇三年十二月三十一日)」。

- (32) 戒厳令は憲法第一二二条に規定される。治安状況が、非常事態宣言が宣布されるよりも更に重大で緊急な状態や、戦争状態もしくは開戦が間近な状態に宣布される。ディヤルバクルに一九七八年に宣布され、一九八〇年の軍事クーデターにより全土に拡大した。その

後、南東部の戒厳令は非常事態宣言に移行した。

- (33) シャンルウルファ、ヴァン、アグナ、バトマン、ディヤルバクル、クズルテペ(マルディン県内)、ドーウベヤズット(アール県内)、イスタンブールの合計八ヶ所に設立されたが、全ての教室が二〇〇五年八月一日までに自主的に閉鎖した。これは、受講者不足から、教室運営の資金を調達することが困難となったことが理由とされる。(Milletgazetesi紙二〇〇五年八月二日付)

- (34) TRTでの放送は一日三〇分、毎日異なる少数民族言語(月曜日:ボスニア語、火曜日:アラビア語、水曜日:クルド語(クルマンジ)、木曜日:チュルク語、金曜日:クルド語(ザザ))で放送が行われる。

- (35) *Adalet ve Kalkınma Partisi Seçim Beyannamesi, Her Sey Türkiye İçin* (公正発展党選挙公約『すべてトルコのため』)。

(筑波大学大学院人文社会学研究科 現代文化・公共政策専攻)

表1 トルコのEU加盟に向けたナショナル・プログラム (2001年・2003年)

	ナショナル・プログラム(2001年)	ナショナル・プログラム(2003年)*
思想と表現の自由	【短期目標】憲法、刑法第312条、テロ対策法第7・8条、ラジオ・テレビ高等評議会法、出版法の改正 【中期目標】政党法、警察法、ジャンダルマ法、沿岸警備隊法の再確認、映画・ビデオ・音楽法の改正、新刑法の施行	関係法律が欧州人権条約、特に第10・17・18条に照らしその精神に適合するか再確認、国民が日常生活でトルコ語以外の言語を放送・学習できるように法改正を行う、司法関係者のための人権教育を徹底する
結社の自由、平和的デモ行為の権利、市民社会	【短期目標】経済・社会委員会の設立、労働の再確認、市民社会を憲法で保障、労働保障法の施行 【中期目標】労働組合に関する法律の再確認、スト権を憲法で保障、結社の自由に関する法律の再確認	社団・財団の集会やデモに関する法律を再確認し、できる限り少ない法律にまとめる、改正された法律の実効性を確保する
拷問への取り組み	【短期目標】警察法、ジャンダルマ法、沿岸警備隊法の再確認、司法医療評議会の近代化 【中期目標】新刑法及び新刑事訴訟手続法の施行	拷問の訴えに対し、丁寧に取調を行う、逮捕・勾留された被疑者の弁護士及び近親者に接見する権利の保障、近代的身体検査の適用
裁判前の被疑者の取り扱い	憲法第19条第6項の再確認、新刑事訴訟手続法の施行、国家治安裁判所法の改正	
人権侵害回復の機会の充実化	【中期目標】新刑事訴訟手続法の施行、テロ及びテロ対策によって生じる損害の補償に関する法の施行	
国家公務員に対する人権教育	【短期目標】警察学校での教育を9ヶ月から2年に変更するための法改正、内務省他による人権教育プロジェクトの実施	国家公務員に対する人権教育の徹底を欧州議会・EUとの協力の下遂行する
国家治安裁判所を含む裁判所の手続き及び判決	【短期目標】憲法の関連条項及び国家治安裁判所法の再確認、弁護士法の廃止、判事・検事高等評議会の再構築、司法医療評議会の近代化のための法改正、判事・検事に対する職業教育の実施 【中期目標】国家公務員裁判法の、軍事刑法・軍事裁判所法・軍事高等裁判所法の再確認、非常事態宣言法の再確認	法治国家としての基本である司法制度の改革を、司法従事者の人権教育を徹底させることによって達成する

	ナショナル・プログラム(2001年)	ナショナル・プログラム(2003年)*
死刑廃止	【中期目標】死刑廃止	
文化的生活と個人の自由	トルコ語以外の言語の日常における使用は認められる	
全ての国民に経済・社会・文化的権利を向上させるための地域格差の改善	【中期目標】テロ対策の活動とともに、経済及び社会の発展に尽力する	
全ての個人の思想・身体・信仰の自由	【短期目標】男女平等を保障する憲法及び民法改正、ILO子供労働防止条約の批准 【中期目標】 国連女性差別撤廃条約の批准、欧州人権条約第4・7・12・14条の批准、身体障害者のための職業訓練の導入	日常生活でのトルコ語以外の言語の学習を可能にする法改正、身体障害者の職業訓練の推進、ILO子供労働防止条約の適用
憲法及びその他の法律のEUへの適応	【短期目標】欧州人権条約を考慮し憲法の再確認 【中期目標】その他の法律の再確認	
刑務所の状況改善	【短期目標】法務省行政官及び検察官の管理に影響力を持たせるように改革	欧州議会や欧州拷問防止委員会の進言を取り入れ、刑務所の状況を改革する、刑罰執行に関する法律を再確認
国家安全保障会議の機能	【中期目標】組織及び機能の透明化	組織及び機能の変更のため関連法律の改正
非常事態宣言	継続中の非常事態宣言地区における宣言の解除	

*2003年に締結された「加盟パートナーシップ文書」には2001年に締結された同文書にあるような「短期目標」、「中期目標」の区別が政治クライテリア部分になかった。そのため、2003年のナショナル・プログラムにも短期・中期の区別が存在しない。

2000年報告書	第6次憲法改正
	国会議長選挙は立候補期間終了後5日間に実施される(第94条)
	大統領は承認のため国会より提出された法律のうち、承認しない条項のみを国会に差し戻す(第89条)
会議の結論、決定、宣言等は影響力が強く、政府の権力を制限している	会議の決定を政府は「優先的に考慮する」から「評価する」に変更(第118条)
国家治安裁判所の改革が1999年以降、進められていない	(市民・政治的権利分野) 「どのような思想も(国家理念に対立してはならない)」から「どのような行動も」に変更される(前文)、市民の権利と自由が制限される条件について具体的な条件を削除し、「憲法で定める理由に基づき、法律によってのみ制限される」とする(第13条)、市民の権利と自由の濫用が禁止される条件について具体的なもの(階級支配、言語・民族・宗教に基づいた差別を目的とした権利の行使)を削除(第14条)、組織的犯罪者の勾留期間が15日から4日に短縮(第19条)、私生活への国家権力の介入を制限(第20条、第21条)、通信の自由を強化(第22条)、移動の自由を強化(第23条)、思想の表明の制限を緩和(第26条)、公正な裁判を受ける権利の保障(第36条)、戦争状態を除き、刑罰から死刑を廃止(第38条)、国家に対する個人の法的手段の行使の保障(第40条)、夫婦間の平等を保障(第41条)、私用地の国家による買収で、司法が確定した価格を即金もしくは前金で支払うことを国家に義務付ける(第46条)、国家義務に失業者の保護を明記(第49条)、最低賃金確保の強化(第55条)、政党の解党規定の明確化(第69条)、外国人にも請願権を付与(第74条)、国会議員被選挙権が制限される条件をテロ活動の罪に限定(第76条)、国会議員の年金規定を保障(第86条)、恩赦決定には国会定数の5分の3の賛成が必要(第87条)、憲法裁判所の解党裁判で、解党決定が裁判官の3分の2から5分の3の賛成に変更(第149条)
汚職に関する国際条約の批准がされていない	
死刑が廃止されていない、警察官による拷問の状況には大きな変化がない、被疑者取調べ方法が欧州人権条約に反する、表現・結社の自由が制限される	
クルド語以外の言語でラジオ・テレビの放送や教育が認められない、女性の地位が男性に比べ民法上低い	
ローザンヌ条約で確認される宗教的マイノリティー以外存在を否定されている、クルドに近いとみなされる結社が解散させられる	結社の自由制限の緩和(第33条)、集会及びデモに関する制限の緩和(第34条)、労使組合結社の自由制限の緩和(第51条)
改善された点として、人権に関する国際条約を批准し始めたことと、政府の人権状況改善への取り組みが挙げられるが、コペンハーゲン政治クライテリアを満たすものであはない	法律で禁止された言語での出版の禁止を削除(第28条)

表2 進捗状況報告書の指摘とトルコの国内法改革（1998年～2004年）

項目		1998年報告書	1999年報告書
民主主義と法の支配	議 会	選挙制度に得票率10%の足きり条項があるため、死票が多くなる傾向にある	選挙制度に得票率10%の足きり条項がある
	政 府	防衛・治安分野において、影響力の面で議会より軍部が優位になることがある	
	国家安全保障会議	会議の決定には法的拘束力がないものの、影響力が強く、政治に介入することがある	会議を通じて軍部が影響力を行使している
	法制度	国家治安裁判所で公平な裁判が行われない、裁判では被告人の供述が重要視されるため捜査が十分に行われない、検察官の地位が弁護士と比較して高い、政治の変化に判事・検事の人事が影響を受ける	国家治安裁判所の軍部代表判事が文民に変えられたのは大きな変化である
	汚 職	汚職を取り締まる法制度が存在しない	刑法及び公務員法で厳しく規制されているものの、「国際取引従事者の汚職防止条約」は批准されていない
	市民・政治的権利	表現の自由を制限する法律（テロ対策法、刑法）が存在する、刑務所の状況に改善の必要性がある、女性の地位が低い、結社の自由が制限されている	刑務所での拷問、その他の場所でも警察官による拷問が存在する、刑務所の状況の改善が認められない、結社の自由が制限されている、ローザンヌ条約で確認される宗教的マイノリティーとその他のマイノリティーの扱いに違いがある
人権とマイノリティーの保護	経済・社会・文化的権利	クルド語使用が制限されている、宗教義務教育でスンニ派イスラムが教育されている	
	マイノリティーの権利及び保護	クルド人の地位が保証されていない、スンニ派イスラムの宗務従事者は公務員となるが、アレヴィー派の宗務従事者には同様の制度がない、非常事態宣言が南東部6県で継続されている	クルド語のテレビ放送に制限がある、非常事態宣言が南東部6県で継続されている
総合評価		軍部の政治への介入を可能にする制度の改革と、特に南東部の問題の政治的解決が望まれる	基本的な民主主義制度はあるものの、コペンハーゲン政治クライテリアを満たすものではなく、特に人権とマイノリティー保護の点で欠損がある

国内法改正 ^{*1}	2002年報告書
	国会人権委員会の南東部6県への調査訪問は評価できる、民法全面改正を含む45法案の可決と3回のEU加盟関連法の成立は評価できる
	ジャンダルマ法第9条の改正により、地方政府におけるジャンダルマの権力が制限されたことは評価できる
	会議の構成で文民代表が増加されたが、軍人の影響力に変化はない、軍部は国家予算のほかに軍関係財団からの援助を予算として使用し、その内訳はメディアによってのみ明らかになる
	欧州人権裁判所の判決に従い、国内で再審が行われるようになったこと、公正な裁判のための法務省研修が実施され始めたことや刑事執行判事の設置は評価できる、国家治安裁判所は設置が継続されるものの様々な法改正がなされている、裁判の結審までの期間が長すぎる、現行の2審制から3審制に移行する必要がある、テロ対策法の改正によって表現の自由が広がったものの、刑法は改正されていないため、刑法を適用して表現の自由を制限する検察官がいる、法解釈が定まらず、司法の透明性・独立性がない
	透明性とよりよい統治のための実行計画が政府により採択されたが、汚職は恒常的に行われている

項目		2001年報告書	国内法改正 ^{*)}
民主主義と法の支配	議 会	34条分の憲法改正は評価できる	
	政府	ナショナル・プログラムを作成したことは評価できる	②県行政法改正及びジャンダルマ法改正：ジャンダルマ司令官が有していた郡長を代行する権利を廃止
	国家安全保障会議	憲法第118条の改正によって文民代表が5から9に増加され、会議の決定を政府は「優先的に考慮する」から「評価する」に変更されたものの、広範囲の問題に関して勧告を出し、影響力を行使している	
	法制度	刑事執行判事、知的財産専門官、消費者保護専門官の設置は評価できるが、児童裁判所の機能（設置数が少ない、公判に時間がかかる）において問題がある、刑法及び刑事訴訟手続法の改正案が準備中であるものの、現行法では裁判過程での人権侵害が防げない、欧州人権裁判所の判決が国内の裁判に影響を及ぼせない、司法の独立が実行されていない	①国家治安裁判所法改正：国家治安裁判所管轄の犯罪で取調べを受ける被疑者の取調べ期間延長を制限③刑事訴訟手続法・民事訴訟手続法改正：結審した刑事・民事裁判の判決に対して欧州人権裁判所の判決に基づいて判決後1年以内に、民事・刑事最高裁判所に再審の請求ができる
	汚 職	汚職の原因の一部は刑罰が機能していないこと、恒常的に行われていることにある	

国内法改正 ^{*1}	2002年報告書
<p>解党もしくは政党助成金交付停止のための裁判を開ける③刑法・財の違法売買防止と監視に関する法・森林法改正：死刑の言及の削除、刑法改正：トルコ国家、議会等に対する思想表明は批判目的であれば罪にならない、人身売買・臓器売買の刑罰強化、警察の職務及び権限に関する法改正：警察による捜索は法に定めた方法によって行われる、ビデオ及び音楽カセットの販売について事前検閲の義務を削除</p>	<p>平時の死刑は廃止されたが、テロ対策法を根拠に死刑判決が下されている、欧州拷問防止委員会の報告書では被疑者が直ちに弁護士に接見できず自白が重視されている、独居房（Fタイプ）が人権侵害にあたる、刑法及びテロ対策法の改正が行われたが、他の法を根拠に表現の自由を制限している、出版法の条文改正が行われたが、まだ出版の自由の制限がある、ラジオ・テレビ高等評議会の検閲により放送の自由が制限される、憲法及び社団法が改正されたが、民法によって結社の自由が制限される、政党法が改正されたが、解党裁判は継続される</p>
<p>社団に対する監督の緩和、公務員の結社の権利保障、団体に対する監査の簡素化、学生の結社の自由保障、財団法改正：マイノリティ団体の不動産所有を保障、集会及びデモに関する法改正：規制緩和及び外国人の集会・デモ権利を保障、ラジオ・テレビ法改正：トルコ語以外の言語での放送が可能、民間放送の管理はラジオ・テレビ高等評議会が行う、出版法改正：出版に関する違法行為の刑罰軽減（禁固刑廃止）、外国語教育法改正：クルド語教室設置が可能</p>	<p>憲法第41条の改正及び民法改正によって、男女の平等が保障されたことは評価できる、民法改正によって子供の権利に改善が見られるものの不十分、労働組合は企業レベルで10%以上の組合員がいないと交渉権を与えられない、公務員労組はスト権がない、憲法26条の改正及び外国語教育法の改正によってトルコ語以外の言語での表現と言語学習の可能性が生まれたが、公立教育機関ではトルコ語以外の教育は認められない、ラジオ・テレビ高等評議会が放送内容によって放送を停止させることがある</p>
	<p>欧州少数民族保護基本法を批准していない、南東部の状況は改善が見られ、2県で非常事態宣言が解除されたが、まだ2県で継続されている、南東部再移住計画は結果を出していない、村落防衛隊が再移住計画の障害となっている</p>
	<p>(省略)</p>

項目	2001年報告書	国内法改正 ^{*)}
人権とマイノリティーの保護	市民・政治的権利 憲法改正によって死刑廃止が制限つき（テロ犯罪者と戦時を除く）で認められたが、欧州人権条約は死刑廃止に条件を認めていない、憲法第19条の改正によって勾留期間が短縮されたのは評価に値するが、特に南東部での警察官による拷問がまだ行われている、刑法第159条、第312条やテロ対策法第7条、第8条が裁判で検察官によって表現の自由を制限する目的で適用されている、憲法第28条の改正によって出版の自由が広がったが、実効が期待される、憲法第33条の改正によって結社の自由が広がった、非ムスリムの権利が制限される、アlevi派に対する政策も変化がない	①刑法改正：侮辱罪の刑期短縮、扇動罪の対象の限定、テロ対策法：反国家的プロパガンダ行為の刑罰を軽減、刑事訴訟手続法改正：勾留期間の延長の近親者への通知が義務付けられる、被疑者の勾留理由も近親者へ通知される②公務員法改正：拷問、侮辱的な態度などで欧州人権裁判所の判決の結果国家が罰金を支払わなければならない場合、犯罪を行った公務員個人が支払う、政党法改正：解党命令の理由となる行為を行った政党に対し、解党裁判の代わりに政党助成金の一部又は全部の交付停止が適用される、最高検察庁よりの政党監督のための資料請求を拒否した政党に対し、
	経済・社会・文化的権利 公務員労働組合法施行によって公務員の労組が設立可能になったが、交渉権がない、トルコ語以外の言語に関して放送と教育の自由が制限される、憲法第41条の改正によって夫婦間における男女の平等が認められたが、「名誉殺人」に関してはいまだに行われている	②社团法改正：社团設立禁止要件の変更、集会及びデモに関する法改正：集会実行組織構成員の年齢制限を21歳から18歳へ変更、県知事及び郡長による集会の禁止もしくは延期命令の根拠が変更、職業団体の団体設立目的以外の目的のための集会実施を許可、出版法改正：国家反逆的な内容の出版を行った出版社に対する出版差し止め期間の短縮、差し止めを無視し出版を続けた場合の禁固刑短縮、罰金刑の削除③社团法改正：国内団体の国外組織化及び国外団体のトルコでの組織化許可、
	マイノリティーの権利及び保護 欧州少数民族保護基本法を批准していない、クルド系政党(HADEP)の活動が警察のコントロールを受けている、非常事態宣言が南東部4県で継続されている	
総合評価	人権状況の改善、基本的自由の保障、死刑の制限という観点から、憲法改正を行ったことは評価できる一方で、法の実効の面での改善が必要であり、コペンハーゲン政治クライテリアを満たしているとは言えない	

国内法改正 ^{*2}	2003年報告書
	2003年11月の国政選挙は公正に行われた事は評価できる
	実施された法改正を実行に移す面で厳しい条件を行政府が付すことがある
	NSCの決定が政府に対する提案となるNSC法が改正された、映画・テレビ・音楽高等評議会から参謀本部の代表が削除されたが、ラジオ・テレビ高等評議会や高等教育評議会には代表が存在する、事務局長の権力が制限され、民間人からの登用が可能になった、軍部の会計に会計検査院の監査が入れるようになったが、憲法第160条に制限がある
	民事訴訟手続法・刑事訴訟手続法の改正により、欧州人権裁判所での裁判結果により国内で再審が求められるようになったことは評価できるが、3審制への移行は未だなされず、最高裁が高裁の機能を果たしている、司法の独立性は憲法で保障されるものの、実際には行政府（法務省）との癒着が見られる、検察官は裁判の際、第一次的捜査機関から公正な証拠を提出されていない
	議会を始め様々な機関に汚職調査委員会を設置し、元大臣や国会議員を調査しようと努力しているが、なかなか機能していない

項目	国内法改正 ^{*2}	
議 会		
政 府		
国家安全保障会議（NSC）	⑥映画・ビデオ・音楽製品法改正：製品監査実施機関からNSC事務局を削除⑦会計検査院法改正：国会の要求に応じ、軍部を含む国家機関の監査を行う、中央官庁の人事に関する法改正：NSC事務局長の任命が閣議決定の対象外となる、国家安全保障会議及び事務局法改正：事務局長は首相の推薦の	下、大統領の承認によって決定される、事務局長は文民からも選出可能、会議の決定は勧告的を持つものとして明記、月毎から2ヶ月に1回会議を開催、私的・公的機関からの会議への文書提出義務を廃止
法制度	⑤民事訴訟手続法・刑事訴訟手続法改正：欧州人権裁判所の判決に基づいた国内での再審は、人権裁の結審後1年以内に行われる⑥行政訴訟手続法改正：欧州人権裁判所の判決に基づいた国内での再審は、人権裁の結審後1年以内に行われる⑦軍事裁判所設立及び訴訟手続法改正：軍事裁判書管轄権の縮小	
汚 職		

民主主義と法の支配

国内法改正 ^{*2}	2003年報告書
<p>強化、選挙基本法改正：放送による選挙活動とその違反罰則の緩和、ガリボリ半島歴史国立公園法改正：死刑を終身重禁固刑に変更、テロ対策法改正：反国家的プロパガンダ禁止を削除⑦刑法改正：テロ支援の内容を限定、刑事訴訟手続法改正：公務員の拷問及び虐待に関する捜査・取調べを優先事項として速やかに行う、テロ対策法改正：刑罰対象のプロパガンダを武力闘争やテロ行為を誘発するものに限定</p>	<p>死刑が廃止されたこと、公務員の拷問に関する法律を改正したことは評価できるが、実際に拷問をした公務員が罰せられることは少ない、刑務所の状況も改善されてきたが、受刑者が弁護士や近親者と接見しにくい、表現の自由は法改正により（刑法第159・169条）制限が解除されつつあるが、改正されていない条項（刑法第312条、テロ対策法第7条）を用いて制限しようとする、国家の検閲による出版社や編集者に対する出版の自由の制限が存在する、トルコ語以外の言語の放送は法的に可能なのに行われていない、結社の自由にも制限がある</p>
<p>5年から1年に短縮、支部設立に関する制限の解除、集会及びデモに関する法改正：集会延期の期限を30日から10日に短縮、外国語教育法改正：クルド語教室設置が可能、財団総局の組織と任務に関する法改正：国内財団が外国の財団と協力関係を結ぶことが可能、民法改正：社団からの退団手続きを簡素化</p>	<p>男女の平等に関して刑法改正により名誉殺人の減刑が削除された、女性に対する暴力はトルコ全体で頻繁にある、労働法改正で雇用の男女差別が禁止されたが、機能していない、民法改正で婚姻時の財が夫婦平等に所有されることになったが、守られていない、子供の労働が広がっている、国営・民間放送でのクルド語放送及びクルド語教室設置が認められたが、それらの実施がない</p>
	<p>選挙制度に得票率10%の足きり条項が存在するため、クルド系政党が議席を獲得できなかった、ローザンヌ条約以外の宗教マイノリティーに学校設立の権利がない、南東部（ディヤルバクル・シュルナック）の非常事態宣言が解除されたことは評価できるが、再移住計画はあまり進んでいない</p>
	<p>法改正は大幅に進められたが、実効の面では問題がある、実効性の確保によって欧州基準に合うようにすることが期待される</p>

項目		国内法改正 ^{*2}	
人権とマイノリティーの保護	市民・政治的権利	④刑法改正：公務員の拷問の刑罰が罰金刑に代用されない、執行延期にならないように変更、刑事訴訟手続法改正：最高裁検察庁からの通知書が被告人にも通達される、政党法・国会議員選挙法改正：政党設立及び選挙参加禁止の条件の緩和、政党法改正：政党への献金限度額に加えメディアを使用させることの禁止を設ける、解党裁判で解党命令を下す場合、判事11名の過半数から5分の3で可決へ変更、解党裁判開廷は検察の公訴、内閣の決定とそれに基づく法務相の請求、他の政党の請求による、検察の政党監督のための資料請求を拒否する場合、憲法裁判所に提訴できる	政党の活動に違法性が見られる場合、解党裁判の前に6ヶ月の猶予期間が設定された、違法活動を行う政党に対し、解党裁判の前に政党助成金の削除が実施される、請願権法改正：トルコに居住する外国人の請願権を保障、人権調査委員会法改正：人権状況調査の報告に60日の期限を設置、司法登録法改正：18歳以下の司法登録書（司法上の履歴書）の利用に関する制限の強化、公務員訴訟法改正：公務員の拷問に関する訴訟は公務員訴訟法規定外である旨記載⑥刑法改正：私生児殺人の刑罰を
	経済・社会・文化的権利	④財団法改正：財団登録なしでもコミュニティが不動産を保有できる、出版法改正：出版物の情報源を開示する義務を廃止、印税法改正：欧州人権裁判所の判決に従った罰金刑の支払い関係の書類の印税免除、社团法改正：社团設立の制限の緩和、民法改正：外国の社团がトルコ国内に支部を設置できる、また国内の社团が外国の社团と協力関係を築くことができる	⑤ラジオ・テレビ法改正：国営・民営を問わず、トルコ語以外の言語での放送を可能とする、地方放送視聴のために現在存在するケーブルを使用できる⑦児童裁判所設立、任務及び訴訟手続法改正：少年犯罪者の上限年齢を15歳から18歳に引き上げ、社团法改正：結社の条件の緩和、法人格の社团設立が可能、解散判決を受けた社团の執行部員に対する再度社团設立禁止期間が
	マイノリティーの権利及び保護	⑥建築法改正：地域的必要に伴って建築できる宗教施設の名称が「モスク」から「礼拝所」に変更、戸籍法改正：クルド語の名前が認められる	
総合評価			

2004年報告書
与党と野党の間にはEU加盟に関して合意があり、それに基づいて憲法改正も両党合意で行われた
大統領が国会へ差し戻した地方行政改革関連法が施行されれば、行政制度の近代化が進められるだろう
文民が軍部をコントロールするようになってきている、会計検査院の監査の可能、事務局長に文民が登用されることになったのは評価できるが、依然として軍部は非公式なルートによって影響力を行使しようとしている
国家治安裁判所の廃止及び新刑法の採択は評価できるが、高等裁判所の設置に関する法律が採択されたものの、関連する法律（刑事訴訟手続法、刑罰執行法）の改正法案が採択されていないので、未だ設置に至っていない、司法警察職員の業務管理が檢察によって十分に行われていない、最高裁判所の判決は人権状況の改善に向けた法律改正の実効性の確保に貢献している
公務員の倫理規定に関する委員会設置法が採択されたものの、民間、公共機関のほとんど全ての分野で汚職が深刻な問題となっている
憲法改正により人権に関する国際条約が国内法に優先することになったことは評価でき、クルド語の使用、拷問、表現の自由に関する裁判では、法律改正の実効性が確保されつつある、憲法及び出版法の改正により、表現の自由も強化された、しかし現在も報道関係者の発言に対する裁判が継続しているという側面もある、結社の自由を促進させる新社団法は、国会で採決されたものの、大統領が拒否権を行使し、国会へ差し戻された、信仰の自由は憲法で保障され、礼拝の自由もおおむね制限がなくなっているものの、ムスリム以外のコミュニティは法人格、財産権、聖職者の訓練、学校の運営で制約を受けている、アレヴィーはイスラム教のマイノリティーとして認められていない
男女の平等が憲法及び民法の改正で強化され、刑法改正により名誉殺人に終身刑が適用されたことは評価できるが、名誉殺人はしばしば行われ、児童労働も深刻な問題となっている
クルド語教室の設置、トルコ語以外の言語での放送の開始は評価できるものの、トルコ語以外の言語での教育、表現の自由は限定的である、南東部の再移住計画は村落防衛隊の存在によりなかなか進んでいない
加盟パートナーシップ文書締結後、憲法及び国内法改正によって改革は進められたが、軍部の政治への影響、宗教的マイノリティーの問題、女性の地位等ではまだ改善すべき点が見られる

項目		第9次憲法改正	国内法改正 ^{*3}
民主主義と法の支配	議 会		
	政 府		
	国家安全保障会議	高等教育評議会から参謀本部の代表を削除する（第131条）、国軍への会計検査院の監査を可能にする（第160条）	⑨青少年を不健全な書類等から保護するための法・高等教育法・通信法・ラジオ・テレビ法改正：青少年法に設置が規定される規制委員会、高等教育評議会、通信高等評議会、ラジオ・テレビ高等評議会から参謀本部の代表を削除
	法制度	国家治安裁判所を廃止する（第143条）	
	汚 職		
人権とマイノリティーの保護	市民・政治的権利	死刑の廃止に伴い、死刑に関する言及を削除する（第15条第2項、第17条第4項、第38条第9項、第87条）、いかなる場合においても出版所や出版施設の差し押さえ、業務停止は行えないように改正（第30条）、基本的人権に関する国際条約が国内法より優先される（第90条）	⑨刑法改正：死刑に関する言及を削除、死刑を終身重禁固刑に変更、刑事訴訟手続法・刑罰執行法・森林法・児童裁判所の設立・職務・訴訟に関する法・最高裁判所法・テロ対策法等改正：死刑に関する言及を削除、変更
	経済・社会・文化的権利	男女の平等を記載（第10条第1項）	
	マイノリティーの権利及び保護		
総合評価			

（注）国内法改正1は第1次から第4次までのEU加盟関連法での改正、国内法改正2は、第5次から第7次までのEU加盟関連法での改正、国内法改正3は第9次EU加盟関連法での改正となっている。第8次は経済的クライテリアに係るためこの表には含んでいない。